

東京海洋大学 海鷹丸による インド洋トロール調査

° 有元貴文・柿原利治・武田誠一・小池義夫・米元博明・佐藤 要(海洋大)

【目的】インドネシアは世界第5位の漁業生産国であるが、その主体は沿岸漁業であり、沖合の深海漁場について今後の開発が期待されている。1999年に設立された海洋水産省は、インド洋側の深海漁場の開発についてトロール操業の可能性を検討しており、日本に対して技術支援を打診していた。これを受けて、東京海洋大学練習船 海鷹丸(1886トン、乗組員29名、専攻科学生30名)によるジャワ島南岸沖合でのトロール共同調査を実施した。

【方法】調査は海鷹丸の遠洋航海に際して、日本学術振興会拠点大学事業の一環として、2003年12月9~24日に実施された。ポゴール農科大学が共同研究の窓口となり、拠点協力大学、海洋水産省研究所等より27名のインドネシア側乗船研究員、そして日本側では東京海洋大学より8名、また民間より技術顧問として5名が参加した。調査内容は魚群探知機による漁場の海底地形探査、資源量調査に始まり、コッドエンドにモジ網を内張りした着底トロールの操業を主体に、ドレッヂ、LCネット、CTD観測等を実施した。

【結果】水深100~1100m漁場で8日間の調査を行った。海底地形探査により得られた等深線図をもとに平坦な砂泥域を選定し、3kt、30分曳網で合計25回の着底トロールの操業を実施できた。水深100-300mまでの比較的浅い海域では馴染みのある漁獲物が多く、また大量の未成魚が漁獲された漁場については有用魚の生育場となっていることが考えられた。400m以深では深海性の種が多く出現し、ソコダラ科、アシロ科、セクトリイワシ科等の種類を始めとして、エイ、ナマコ、クラゲの類が大量に入網した例もあった。インドネシア海洋水産省では今後もインド洋漁場の開発調査を継続する方針であり、海鷹丸による成果が次の調査に有効に利用されるよう、海底地形図の整理、漁獲物の種組成解析等が進められている。